



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東  
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	59,811	28.5	△1,095	—	△249	—	260	—
2022年3月期第1四半期	46,557	85.2	36	—	△141	—	△703	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,807百万円(233.4%) 2022年3月期第1四半期 1,442百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.03	—
2022年3月期第1四半期	△37.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	179,049	64,156	27.3
2022年3月期	160,931	60,578	28.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 48,796百万円 2022年3月期 45,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	40.7	4,000	250.0	3,000	132.0	1,000	377.5	53.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) India Steel Summit Private Limited

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	18,712,244株	2022年3月期	18,712,244株
2023年3月期1Q	123,821株	2022年3月期	125,021株
2023年3月期1Q	18,587,315株	2022年3月期1Q	18,583,340株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2023年3月期1Q 90,000株、2022年3月期 91,200株)を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2023年3月期1Q 91,108株、2022年3月期1Q 95,100株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の長期化、これらに基づく資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等、不安定な情勢が続いております。さらに欧米諸国における政策金利の引き上げ、為替相場の変化等も重なり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

自動車業界においては、半導体不足、原材料価格・輸送費の上昇に加え、中国における新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱もあり、完成車メーカー各社の生産台数は依然として先行きが見通せない状況が続いております。

こうした事業環境下、当社グループは、2020年4月よりスタートさせた第14次中期計画において、「限界突破！世界中のお客様にこだわりのBest Oneを」との全社グローバル方針のもと、「Back to Basics」「Challenge for New」を基礎として、お客様に対して新たな価値を提供すべく活動しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、北米における新規受注案件を獲得するとともに将来性豊かなインド市場において新たに子会社を取得し、今後の成長に向けた土台作りを進めることができました。一方、足元の業績においては、半導体不足や上海ロックダウンによる得意先の生産台数の減少、原材料や輸送費等の高騰による製造原価、販売費・一般管理費の上昇及び為替の円安等の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は59,811百万円(前年同期比28.5%増)、営業損失は1,095百万円(前年同期は営業利益36百万円)、経常損失は249百万円(前年同期は経常損失141百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失703百万円)となりました。なお、インド子会社取得に伴い発生した負ののれん発生益765百万円を特別利益として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数は半導体不足等により引き続き減少しており、売上高は4,695百万円(前年同期比1.6%減)となりました。損益は、減産に加えて商品売上の減少等の影響があり、営業損失327百万円(前年同期は営業利益184百万円)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数は半導体不足等により引き続き減少しておりますが、為替の円安による影響等により、売上高は37,012百万円(前年同期比35.5%増)となりました。損益は、減産の影響に加え、原材料価格の上昇やコロナ関連の政府助成金が剥落したこと等もあり、営業損失1,013百万円(前年同期は営業損失788百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数が回復基調で推移したことや為替の円安による影響等により、売上高は18,103百万円(前年同期比25.0%増)となりました。損益は、原材料価格や輸送費の上昇等の影響により、営業利益662百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金並びに、機械装置及び運搬具、建設仮勘定といった有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ18,117百万円増加し、179,049百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ14,540百万円増加し、114,893百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加し、64,156百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981	8,213
受取手形及び売掛金	36,327	36,014
商品及び製品	8,754	9,146
仕掛品	7,500	8,610
原材料及び貯蔵品	11,775	12,800
その他	3,387	4,060
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	69,723	78,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,352	19,631
機械装置及び運搬具(純額)	36,467	39,241
建設仮勘定	15,570	17,845
その他(純額)	10,976	13,608
有形固定資産合計	81,366	90,325
無形固定資産	299	317
投資その他の資産		
投資有価証券	7,412	6,805
その他	2,130	2,772
投資その他の資産合計	9,542	9,577
固定資産合計	91,208	100,220
資産合計	160,931	179,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,966	24,449
短期借入金	36,540	43,415
1年内返済予定の長期借入金	10,244	10,426
未払法人税等	652	459
役員賞与引当金	44	24
その他	8,371	9,791
流動負債合計	78,819	88,565
固定負債		
長期借入金	16,735	20,339
役員退職慰労引当金	51	52
退職給付に係る負債	919	984
負ののれん	39	37
その他	3,787	4,913
固定負債合計	21,533	26,327
負債合計	100,353	114,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	26,619	26,836
自己株式	△62	△61
株主資本合計	40,081	40,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	498
繰延ヘッジ損益	—	85
為替換算調整勘定	4,498	7,905
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	5,025	8,497
非支配株主持分	15,472	15,359
純資産合計	60,578	64,156
負債純資産合計	160,931	179,049

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	46,557	59,811
売上原価	43,081	56,830
売上総利益	3,475	2,981
販売費及び一般管理費	3,439	4,076
営業利益又は営業損失(△)	36	△1,095
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	29	34
持分法による投資利益	33	—
為替差益	—	1,019
その他	43	63
営業外収益合計	123	1,131
営業外費用		
支払利息	191	262
持分法による投資損失	—	16
為替差損	86	—
その他	23	6
営業外費用合計	301	286
経常損失(△)	△141	△249
特別利益		
固定資産売却益	0	6
負ののれん発生益	—	765
特別利益合計	0	771
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	24	6
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165	514
法人税、住民税及び事業税	611	629
法人税等調整額	△78	△399
法人税等合計	533	230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△698	283
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△703	260
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△56
繰延ヘッジ損益	—	88
為替換算調整勘定	2,024	4,265
退職給付に係る調整額	△3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	47	226
その他の包括利益合計	2,140	4,523
四半期包括利益	1,442	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	3,733
非支配株主に係る四半期包括利益	512	1,073

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準(ASC) 第842号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社は、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は原則としてすべてを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,217百万円、流動負債の「その他」が231百万円、固定負債の「その他」が985百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,771	27,307	14,478	46,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,504	324	550	4,378
計	8,276	27,631	15,028	50,936
セグメント利益又は損失(△)	184	△788	693	88

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88
セグメント間取引消去	△52
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	36

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,695	37,012	18,103	59,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,741	260	364	3,365
計	7,436	37,272	18,468	63,177
セグメント利益又は損失(△)	△327	△1,013	662	△678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△678
セグメント間取引消去	△416
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,095

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を765百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年3月24日開催の臨時取締役会において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2022年5月31日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称	India Steel Summit Private Limited
事業の内容	鋼材加工・プレス部品製造・金型製造

## (2) 企業結合を行った主な理由

成長が見込まれるインド市場において、当社が得意とする金型事業を核として当社の優位性を最大限に発揮するため。

## (3) 企業結合日

2022年5月31日(みなし取得日2022年3月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	10%
企業結合日に追加取得した議決権比率	90%
取得後の議決権比率	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	415百万インドルピー(661百万円)
取得原価		415百万インドルピー(661百万円)

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

## (1) 負ののれん発生益の金額

765百万円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。